

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の安全対策を進めるとともに、今後の保存についての考え方の整理・検討を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）について、大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を踏まえたブロック塀の倒壊防止等の安全対策工事を実施するとともに、建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務を実施する。

あわせて、今後の被服支廠の保存についての考え方の整理・検討を行う。

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事の実施【新規】	(債務 23,951) 71,652	(債務 23,951) 71,652	60,731
○ 建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計【新規】			
○ 保存についての考え方の整理・検討			

成果目標

- 事業目標：周辺住民等の安全確保（ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事の実施）

令和元年度実績

- ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事を完了させ、周辺住民等の安全確保を図った。
- 建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務委託に着手した。
- 過去の利活用検討における有識者の意見や、今回、平和・建築分野の関係者等から聞き取った「旧被服支廠が有する価値」に関する意見、地元、不動産鑑定士、ファシリティマネジメントの専門家等から聞き取った意見を踏まえ、県財政への影響等も考慮し、国及び広島市と協議・調整、意見聴取等を行った上で、県が所有する3棟のうち1棟を保存、2棟を解体撤去する対応方針を公表した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 大地震発生を想定した建物市道側の安全対策を、早急を実施する必要がある。

令和2年度の取組方向

- 旧広島陸軍被服支廠について、令和元年度から委託により実施している壁面補強調査・設計業務を引き続き進め、成果品の提出を受ける。
- 保存・利活用策について、様々な分野の有識者などの意見を聴取し、幅広い観点から検討を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 県庁舎耐震化事業（工期：H30～R3） ・ 耐震補強工事（本館，南館，議事堂） ・ 浸水・液状化対策工事 （本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎） ・ 移転費用	1,786,935	1,544,361	1,042,741 (繰越 489,803)
合 計	1,786,935	1,544,361	1,042,741 (繰越 489,803)

成果目標

- 事業目標：災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化
（本館，南館及び議事堂の耐震補強工事並びに北館，東館及び農林庁舎を含む浸水，液状化対策工事の実施）

令和元年度実績

- 本館については、地下及び塔屋階（R階）において耐震補強工事を実施した。
- 南館については、入居所属を東館等に仮移転させた上で、耐震補強工事を実施した。
- 議事堂については、耐震補強工事を実施した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 効率的に工事を進めるため、令和元年度当初予算で計上した工事の一部について、工程を組み替え令和2年度実施工事と合わせて行うこととしたことから、当該一部工事を翌年度に繰り越したが、全体工程の中で工事内容の組み替えを行ったため、全体工期に影響を及ぼすものではない。

令和2年度の取組方向

- 年度前半に本館第1工区（本館1，2階及び3階東側の一部）に係る耐震補強工事を行い、後半に本館第2工区（本館3階残り及び4階）に係る耐震補強工事を行う。
なお、第1，2工区の対象所属は、各工区の工事に先立ち、南館に仮移転する。
- 年度中盤から北館地下で、後半からは農林庁舎地下で液状化対策工事を行う。
- 議事堂周りは6月までに浸水対策工事を完了させ、北館周りは年度後半に同工事を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修、壁・床・天井の張り替え、窓枠の改修及び電気設備の更新など大幅なりフレッシュ工事をを行う。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 窓ガラス落下防止工事（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂）	142,218	125,129	80,811 (繰越 44,318)
○ 庁舎維持保全工事（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂）	462,462	406,863	263,054 (繰越 143,809)
○ 内装改修等（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂，北館）	268,547	239,257	160,110 (繰越 78,567)
合 計	873,227	771,249	503,975 (繰越 266,694)

成果目標

- 事業目標：来庁者の利便性や職員の執務環境の改善
（本館，南館，議事堂の外壁改修，内装改修，窓ガラス落下防止及び電気ケーブル更新等の実施）

令和元年度実績

- 本館については、地下における電気配線等の盛替工事を実施し、塔屋階（R階）における窓ガラス落下防止工事，内装改修工事を完了した。
- 南館及び議事堂については、窓ガラス落下防止工事，庁舎維持保全工事（電気配線等の盛替工事，外壁改修工事），内装改修工事を実施した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 効率的に工事を進めるため、令和元年度当初予算で計上した工事の一部について、工程を組み替え令和2年度実施工事と合わせて行うこととしたことから、当該一部工事を翌年度に繰り越したが全体工程の中で工事内容の組み替えを行ったため、全体工期に影響を及ぼすものではない。

令和2年度の取組方向

- 年度前半に本館第1工区（本館1，2階及び3階東側の一部）に係る窓ガラス落下防止工事，電気配線等の盛替工事，内装改修工事を行い，後半に本館第2工区（本館3階残り及び4階）について同様の工事を行う。
- 本館は，全面に足場を設置して，外壁改修工事を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	地方機関庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 耐震改修工事等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東広島庁舎 本館（耐震改修工事等，工期：H29～R1） ・ 廿日市庁舎 第1庁舎（耐震改修工事等，工期：H30～R1） ・ 福山庁舎 第1庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：H30～R3） 第3庁舎（内部改修工事等，工期：H30～R3） ・ 三次庁舎 第1庁舎（耐震改修工事等，工期：R1～R3） ・ 庄原庁舎 第1庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：R1～R3） 第3庁舎（内部改修工事等，工期：R1～R3） ・ 東部建設事務所三原支所 本館（耐震改修工事等，工期：R1～R2） 	(債務 1,509,235) 1,011,415	(債務 1,509,235) 780,601	659,360
○ 耐震改修等実施設計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廿日市庁舎：第2庁舎 ・ 福山庁舎：家畜保健衛生所庁舎 	61,512	39,240	32,912
合 計	(債務 1,509,235) 1,072,927	(債務 1,509,235) 819,841	692,272

成果目標

○ 事業目標：災害発生時における防災拠点である地方機関庁舎の耐震化

（東広島庁舎，廿日市第1庁舎の耐震改修工事の完了及び福山庁舎，三次庁舎，庄原庁舎，東部建設事務所三原支所の耐震改修工事の実施）

令和元年度実績

- 東広島庁舎及び廿日市庁舎第1庁舎については、耐震改修工事等を完了した。
- 福山庁舎については、第1庁舎の耐震改修・内部改修工事等及び第3庁舎の内部改修工事等を実施した。
- 三次庁舎及び東部建設事務所三原支所については耐震改修工事等に、庄原庁舎については耐震改修・内部改修工事等に着手した。
- 廿日市庁舎第2庁舎については、耐震改修等の実施設計を完了した。
- 福山庁舎家畜保健衛生所庁舎については、耐震改修等の実施設計における耐震診断の結果、耐震性を有することが確認された。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度実施予定の工事及び実施設計については、目標どおり進捗及び完了した。

令和2年度を取組方向

- 地震発生時に応急対応等の司令塔となる地方機関庁舎の耐震化を計画的かつ着実に進める。
- 福山庁舎及び庄原庁舎については、引き続き第1庁舎の耐震改修工事及び第1庁舎と第3庁舎の集約に係る内部改修工事等を実施する。
- 三次庁舎については、引き続き耐震改修工事等を実施する。
- 東部建設事務所三原支所については、引き続き耐震改修工事等を実施し、令和2年度中に完了させる。
- 廿日市庁舎第2庁舎については、耐震改修工事等に着手する。
- 入札の実施に当たっては、適正な工期及び工事費等の設定を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	次期広島県総合計画検討経費（単県）【新規】

目的

平成 22 年に策定し，平成 27 年に見直しを行った「ひろしま未来チャレンジビジョン」について，令和 2 年度に計画の最終年度を迎える。このため，「次期広島県総合計画」の検討を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 広島県総合計画審議会運営経費 ・ 広島県総合計画審議会及び小委員会の運営	3,774	3,774	2,076
○ 調査活動経費 ・ 県民意識調査等	2,187	2,187	1,815
合 計	5,961	5,961	3,891

成果目標

- 事業目標：次期総合計画の策定に向け，ひろしま未来チャレンジビジョンの成果と課題，本県を取り巻く社会経済環境の変化等を整理する。

令和元年度実績

- 次の 10 年における本県の目指す姿と取組の方向を示した新たな総合計画(ビジョン)について，計 3 回の総合計画審議会や有識者との意見交換，生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査等を踏まえ，骨子案として整理した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 2 年 2 月に実施した「生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査」において判明した，多くの県民は生活に満足はしているものの，その約 6 割は何らかの不安を感じていること，また，年齢に関係なく，どの世代においても高い割合で不安を感じていることを踏まえ，県民が幸せを実感することができ，将来への明るい展望が描ける計画とする必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 総合計画審議会等での意見を踏まえた計画素案を取りまとめ，その後，県議会での審議やパブリック・コメントによる意見募集等を実施する。
- また，別に策定する 5 年間のアクション・プランにおいて，新たな総合計画(ビジョン)で示す本県の目指す姿の実現と進捗を測る K P I を設定する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	グアナファト州友好提携5周年・ペルー移民120周年記念事業（単県）【新規】

目的

本県とグアナファト州との友好提携が5周年を迎えることから、メキシコへ訪問団を派遣し、交流促進を図る。あわせて、日本人ペルー移住120周年を迎え祝賀行事が開催されるペルーを訪問し、在外ネットワークの強化を図る。

事業説明

対象者

広島・グアナファト両県州民、ペルーの広島県人会関係者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
訪問団派遣	[メキシコ] ・ メキシコ広島県人会主催交流会 ・ ジェトロ対日投資セミナー ・ グアナファト州知事会談 ・ 友好提携5周年記念・スポーツ交流提携締結記念レセプション等 [ペルー] ・ ペルー広島県人会主催移住120周年記念行事 ・ 平和記念式典・原爆ポスター展開会式等	13,397	10,971	10,970
グアナファト州紹介イベント	・ ひろしまフラワーフェスティバル参加	1,403	509	509
合 計		14,800	11,480	11,479

成果目標

- 事業目標：グアナファト州との交流の促進
在外ネットワークの維持・強化

令和元年度実績

区 分	内 容
訪問団派遣 (令和元年 7月～8月)	<ul style="list-style-type: none"> ○ メキシコ広島県人会主催交流会への出席による友好関係の強化 (参加計 120 人) ○ 対日投資セミナー(ジェトロ等の主催)への出席による、広島への投資促進に向けた本県の魅力や投資環境のPRの実施(参加計約 200 人) ○ 友好提携5周年記念・スポーツ交流覚書締結記念レセプションへの出席による友好関係の強化(参加計 200 人) ○ ペルー広島県人会主催移住120周年記念行事への出席による友好関係の強化(参加計 190 人) ○ 平和記念式典・原爆ポスター展開会式への出席による友好関係の強化(参加計 100 人)
グアナファト州紹介イベント	○ ひろしまフラワーフェスティバルへのブース出展(グアナファト州との交流状況のパネル展示や文化体験等)によるグアナファト州への理解促進

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たに交流覚書を締結したスポーツを含め、様々な分野で交流を進める環境が整ってきたことから、今後は、経済、教育、文化、観光、スポーツの各分野において、グアナファトとの交流を深化させていく必要がある。
- 周年事業を一過性のものにせず、県人会との関係の維持・強化に引き続き取り組む必要がある。

令和2年度の実行方針

- 青少年交流の規模拡大、広島叡智学園や叡啓大学への留学促進などを通じて、グアナファト州との交流の深化を図る。
- なお、新型コロナの影響で、中止や延期を余儀なくされている取組もあることから、今後の影響を見極めながら、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。
- 新型コロナの感染拡大という制約下でも、県人会と相互に情報を交換し合うなど、連携を密にすることにより、県人会との持続的な関係づくりに取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	広島県・四川省友好提携35周年記念事業（単県）【新規】

目的

広島県と四川省との友好提携が35周年を迎えることから、友好提携35周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

広島県を訪問する四川省からの訪問団及び記念事業に参加する県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
四川省紹介イベント	○ ひろしまフラワーフェスティバル参加	1,124	723	722
訪問団受入	○ 友好提携35周年記念式典・祝賀会	3,986	2,338	2,335
訪問団派遣	○ 友好提携35周年記念式典・祝賀会 ○ 広島県留学フェア ○ 2020日中防災減災シンポジウム	5,759	4,829	4,514
	合 計	10,869	7,890	7,571

成果目標

- 事業目標：四川省との交流の促進

令和元年度実績

区分	内 容
四川省紹介イベント (令和元年5月)	○ ひろしまフラワーフェスティバルへのブース出展（四川省との交流状況のパネル展示や文化体験等）等による四川省への理解促進
訪問団受入 (令和元年9月)	○ 記念祝賀会の開催等による友好関係の強化（広島・四川150人出席）
訪問団派遣 (令和元年11月)	○ 中国共産党四川省委員会書記との会談や記念祝賀会への出席等（広島・四川150人）による友好関係の強化 ○ 広島県留学フェアの開催による広島の留学環境PR及び留学生受入の促進（四川側380人出席） ○ 四川省教育庁等への訪問による広島叡智学園や叡啓大学の紹介や今後の教育交流を深化させるため調整を進めることについて確認 ○ 在重慶日本国総領事館等が主催する「2019日中防災減災シンポジウム」への参加による四川省防災関係者との交流の促進

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 毎年多くの来場者がある「ひろしまフラワーフェスティバル」への参加により、県民の四川省理解を促進することができ、また、訪問団の受入・派遣を通じて、四川省との友好関係を強化するこ

とができた。

- 今後は、これまで実施してきた様々な交流を深化させるとともに、教育交流などの新たな取組を推進していく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 青少年交流や経済・環境分野等の交流に取り組むとともに、広島叡智学園への留学生確保や叡啓大学等をはじめとする県内大学への留学促進の取組などを進めることにより、四川省との交流の深化を図る。
- なお、新型コロナの影響で、中止や延期を余儀なくされている取組もあることから、今後の影響を見極めながら、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム検討事業（単県）【新規】

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上に向け、多機能化・複合化による広域的な集客力を持つサッカースタジアムの基本計画を広島市と連携して策定することにより、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

5月に取りまとめた基本方針を基に、本年度内に基本計画を策定するとともに、必要な調査等を広島市と連携して行う。

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
サッカースタジアム検討事業	○ サッカースタジアムに係る調査・検討経費 ・ 基本計画の策定 施設計画の作成，WEBアンケートの実施，賑わい機能に係る民間事業者へのヒアリング 等 ・ 土壌汚染調査 ・ 意見を聴く会の設置 有識者等で構成する意見を聴く会の設置	—	25,752	25,617
	○ 他都市のスタジアム視察等	—	2,526	1,823
合 計		—	28,278	27,440

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：サッカースタジアムが年間を通じて賑わいを生み出すことができる施設となる基本計画の策定

令和元年度実績

[事業目標]

- 令和2年3月30日 サッカースタジアム建設推進会議（構成員：広島市長，知事，広島商工会議所会頭，オブザーバー：(株)サンフレッチェ広島会長）を開催し，「中央公園サッカースタジアム（仮称）基本計画」を策定した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 基本計画に基づき、年間を通じて賑わいを生み出す拠点の実現に向け、スタジアムの多機能化や隣接する広場の複合開発により広域的な集客力を持つサッカースタジアムの内容を具体化させていく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 事業主体である広島市と連携し、設計・施工の発注準備及び事業者選定を実施するとともに、賑わい創出の実現に向けた機能を具体化させる。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	文化芸術課
事業名	浅野氏広島城入城 400 年・福山城築城 400 年記念事業

目的

令和元年に浅野氏広島城入城 400 年、水野氏福山藩入封 400 年を迎えることを契機とし、様々な団体が実施する記念事業間の周遊促進や情報発信を通じて、被爆以前の広島の歴史・文化について県民に幅広く知っていただく。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広報等に要する経費	12,013	12,013	12,013
浅野氏広島城入城 400 年記念事業	5,583	5,583	5,583
福山城築城 400 年記念事業	2,500	2,500	2,500
合 計	20,096	20,096	20,096

成果目標

- 事業目標：浅野氏広島城入城 400 年及び水野氏福山藩入封 400 年を契機に新たに企画・実施される記念事業への来場者数 21,000 人

令和元年度実績

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
浅野氏広島城入城 400 年及び水野氏福山藩入封 400 年を契機に新たに企画・実施される記念事業への来場者数	21,000 人	24,127 人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 官民で立ち上げた推進組織を通じて、様々な記念事業の共通広報によりメディアでの露出拡大に努めたことで事業の認知度を上げ、さらに、複数の記念事業間の周遊促進に取り組んだことから、効果的に記念事業への誘導を図ることができた。
- また、本事業を通じて県民における広島のエドモ時代の歴史の認知度に一定の高まりが見受けられたが、こうした歴史発信の取組を一過性のものとした場合、認知度は再び低下の一途をたどるおそれがあるため、県民等が引き続き広島に歴史・文化に触れる機会を確保していく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 令和2年度以降も民間等で継続実施される歴史発信事業に対し、県の媒体を活用した広報等の支援を行っていくとともに、令和元年度の記念事業の実施により得られた広島に歴史・文化に関する情報を整理の上分かりやすく発信していく。
- 令和4年の福山城築城400年に向け、引き続き県も参画・支援することで、福山藩の歴史・文化の発信にも継続して取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費	対象者	・身体手帳所持者（1級～3級） ・療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	4,011,663	3,942,095	3,942,095
	所得制限	・本人（老齢福祉年金の規定準用） ・扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	・200円（月額上限：14日，通院4日）					
乳幼児医療費	対象者	・0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,797,790	1,634,981	1,634,981
	所得制限	・児童手当の基準適用					
	一部負担金	・500円（月額上限：14日，通院4日）					
ひとり親家庭等医療費	対象者	・ひとり親家庭の父，母及び児童 ・父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	535,455	513,617	513,617
	所得制限	・所得税非課税世帯					
	一部負担金	・500円（月額上限：14日，通院4日）					
	合 計				6,344,908	6,090,693	6,090,693

成果目標

区 分	成果指標
重度心身障害児（者）医療費	生活支援体制の整備及び障害福祉サービス，保健・医療サービスの確保等による地域生活移行支援
乳幼児医療費	子育て相談・支援体制の強化
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭に対する経済的な支援

令和元年度実績

重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全23市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定を図った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。
- 市長会・町村会，障害者団体から，精神障害者についても重度心身障害者医療費公費負担事業の対象者に加えるよう要望があり，精神障害者に対する医療費助成制度について，市町説明会等を実施し，制度運営に当たり，市町の意見整理を行う必要がある。

令和2年取組方向

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。
- 精神障害者に対する医療費助成制度の早期導入に向けて，市町，関係団体と調整を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：国民健康保険事業費 項：保険給付費等交付金 目：保険給付費等交付金 外
担当課	国民健康保険課
事業名	国民健康保険事業費特別会計（一部国庫）

目的

平成 30 年度から、県が国民健康保険の保険者として財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険法第 10 条に基づき特別会計を設置・運営する。

事業説明

対象者

市町など

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額※	予算執行額
保険給付費等交付金	市町に対して、疾病及び負傷に対する給付費のほか出産育児一時金、葬祭費並びに保健事業費を負担	200,584,361	202,802,594	200,660,321
後期高齢者支援金等	後期高齢者医療に係る費用の一部を社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	32,634,824	32,292,572	32,292,570
前期高齢者納付金等	医療保険者間における前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	106,844	129,510	129,508
介護納付金	介護給付費・地域支援事業支援納付金について、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	10,708,013	10,711,958	10,711,958
病床転換支援金等	病床転換支援金等について、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	193	193	193
共同事業拠出金	高額な医療費に関する財政負担を緩和し、保険料(税)の平準化を図るため、国民健康保険中央会に対して拠出	197,284	205,670	202,914
財政安定化基金支出金	市町の保険料収納不足に対し、基金を財源に不足額を貸付・交付	—	50,256	—
保健事業費	共同保険者として県が保健事業等を実施	20,000	16,056	11,950
基金積立金	国民健康保険財政安定化基金の積増しのために国から交付される補助金を基金に積み立て	265	499	499
諸支出金	国や支払基金からの公費の精算に伴う償還金	—	3,622,110	3,622,109
繰出金	前年度高額医療費負担金等の国庫返還に伴う一般会計への繰出ほか	—	74,054	74,054
予備費	—	—	4,302,026	—
総務費	運営協議会開催経費、広島県国民健康保険団体連合会負担金ほか	6,502	5,861	2,941
合 計		244,258,286	254,213,359	247,709,013

※令和元年度 2 月補正を含む。

成果目標

- 県と市町が連携して、国民皆保険を支える持続可能な国民健康保険制度として運営

令和元年度実績

- 広島県国民健康保険運営方針に基づき、令和6年度の保険料（税）の県内準統一に向けた計画的な調整を行うとともに、医療費適正化及び収納率向上の広域的な取組を進めるため、県と市町、国保連合会が連携し協議を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国民健康保険の安定的な財政運営及び事業の広域的及び効率的な運営に向けて、県・市町・国保連合会が更なる協議を進めていく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 国保運営方針について、策定後3年が経過することに伴う中間評価を行い、必要に応じて見直しを図るとともに、引き続き、持続可能な国民健康保険制度の運営に向けた取組を着実に進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

目的

犬猫の殺処分を削減して「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

本県における犬猫の殺処分が事実上なくなったことを踏まえ、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策の実施に必要な施設機能を、民間活力を導入して新たに整備する。

また、定時定点引取り廃止後の野良犬・野良猫等対策事業を実施する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
・PFI 手法により建設工事及び完成後の施設維持管理運営を行う民間事業者の選定等を進めるため、民間コンサルタントとアドバイザー契約を締結	(債務 1,635) 38,159	(債務 1,635) 34,400	(債務 1,635) 15,961
・動物愛護管理法に基づき野良犬・野良猫等の引取りを実施 ・収容頭数削減に向けた捕獲・引取りを強化 ・譲渡犬猫へのマイクロチップの装着	15,479	15,479	13,920
・市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 ・地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進	6,000	6,147	5,226
合 計	(債務 1,635) 59,638	(債務 1,635) 56,026	(債務 1,635) 35,107

成果目標

○ 事業目標 : 犬猫の引取頭数の減少及び収容した犬猫の返還譲渡の促進

(H29実績) 収容 2,589 頭、譲渡頭数 (NPO への引渡を除く) 515 頭

(R 元目標) 収容 2,316 頭、譲渡頭数 (NPO への引渡を除く) 630 頭

令和元年度実績

指標名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実測値 (令和元年度)
犬猫の引取頭数	2,470 頭	2,316 頭	2,529 頭
犬猫の譲渡頭数 (NPO への引渡を除く)	713 頭	630 頭	813 頭

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 犬猫の引取り頭数については、目標を達成できなかった。原因としては、犬の引取り頭数は減少しているものの、猫の引取り数が増加し、結果として引取り数が目標値を超えてしまった。
- 引取られる猫のうち、子猫が7割～8割を占めており、子猫の多くは乳飲み子であるため、瀕死の状態での搬入されることが多い。そのため、センター内での死亡が避けられず、安楽死頭数増加の要因になったと考えられる。
- 引取り頭数削減のためには、地域猫活動、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度、野良犬・野良猫に無責任に給餌する者への指導等が重要であり、実施しているところであるが、直ちに効果が出るものではないので、引き続き粘り強く引取り頭数削減に向けて取り組む必要がある。
- 犬猫の譲渡頭数については、目標を達成している。個人譲渡や、殺処分対象となった犬猫を引き取っている NPO 法人以外の団体への譲渡が順調に実施できたためである。
- 殺処分対象となった多くの犬猫を NPO 法人に引き渡している実態に変わりはないが、NPO 法人以外への引渡しは順調に増加しているため、引き続き、個人譲渡、NPO 法人団体以外への譲渡を増加させるとともに、譲渡機能を強化した新動物愛護センターの移転整備を進めていく必要がある。
- 目標達成を継続していくためには、次年度以降も各事業を継続する必要がある。
- 新動物愛護センター施設整備については、アドバイザリー業務委託により、平成 30 年度に実施した P F I 導入簡易検討の結果に基づき、P F I 手法の導入に係る詳細検討を開始した。

令和 2 年度の取組方向

- 地域猫活動を県内全域に広めるため、当活動に係る不妊・去勢手術無料制度用を、昨年度の 200 頭から 400 頭へ拡大したところであり、限度枠一杯の活用に向けて啓発等に取り組むとともに、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度を継続する。
- 引き続き、野良犬・野良猫に関する引取り依頼、苦情相談があった場合には、情報を詳細に聞き取るにより、野良犬・野良猫に無責任に給餌する者への指導や地域猫活動に繋げる。
- センターに収容される野良犬を減少させるためには、特定の地域に野良犬が多く存在する原因を突き止める必要がある。このため、搬入の多い地域における集中的な現地調査及び俯瞰的な住民へのアンケート等により、野良犬の生息状況や地域における無責任に給餌をする者の状況等を調べ、県が対応すべき事象を明確にする。
- 令和 2 年 4 月に、国が定める「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」が改正されたことを受け、令和 2 年度に「広島県動物愛護管理推進計画」を見直すこととしており、引取り頭数削減、安楽死処分頭数削減に向けた取組み等を「広島県動物愛護管理推進協議会」で協議することとしている。
- 新動物愛護センターの施設整備については、事業者選定に向け実施方針及び要求水準等を検討した上で、入札公告を実施し、P P P / P F I 事業者を選定することとしている。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	旧優生保護法一時金支給等事務事業（国庫）【新規】

目的

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき、優生手術等を受けた者に対して国が支給する一時金の請求の受付や相談支援、請求に係る手術等の記録の調査、制度の周知・広報などの業務を行う。

事業説明

対象者

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
旧優生保護法一時金支給等業務に要する事務経費 ・相談員の配置 ・地域別説明会・相談会等の開催 ・国，市町，医療機関等との連絡調整 ・制度の周知・広報 等	—	10,952	4,518
合 計	—	10,952	4,518

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：優生手術等を受けられた方が安心して相談できる体制整備

令和元年度実績

[事業目標]：一時金支給等に関する専用受付窓口（平成31年3月28日～）の設置

【参考】法施行（平成31年4月24日）以降の相談件数等

	相談件数		請求書 受付件数	認定件数
	延人数	(実人数)		
R元年度	78件	(33人)	16件	4件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 医療機関，障害者支援施設，市町，関係団体等へのリーフレット配付，説明会実施制度の周知用リーフレット・ポスターの作成，県民だよりや新聞，県ホームページにより広報を行ったが，請求件数は16件に留まっているため，対象者に合った効果的な広報を行う必要がある。

令和2年度の方針

- 引き続き，請求者に配慮した相談を行うとともに医療機関や障害者支援施設などの関係機関と連携した調査を実施する。
- 一時金支給の対象者や親族が高齢化しているため，新聞広告やリーフレット等の紙媒体を用いた広報を行うとともに，障害者団体と連携した周知を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	被災地域販路開拓支援補助事業（単県）

目的

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって事業再建に取り組む費用の一部を助成することにより，その事業再建と持続的発展を図る。

事業説明

対象者

被災事業者のうち，国の持続化補助金に採択された小規模事業者

事業内容

【広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模事業者が事業再建のために取り組む販路開拓等に要した経費への助成 ○ 対象経費 機械装置等費，車両購入費，広報費，展示会等出展費，旅費，開発費，資料購入費，雑役務費，借料，専門家謝金，専門家旅費，委託費，設備廃棄等費，外注費 ○ 補助率 1/12 ※国の補助率 2/3 と合わせて 3/4 ○ 補助上限額 25 万円 ※国の補助上限額 200 万円と合わせて 225 万円 	—	180,528	152,945

※令和元年度 6 月補正予算，2 月補正予算を含む。

成果目標

- 国の持続化補助金に採択された小規模事業者 892 者に対する補助の完了

令和元年度実績

- 令和元年度は，支援対象者 892 者のうち，申請取下げ 62 者を除く 830 者に対し，145,166 千円を補助した。
- また，平成 30 年度と令和元年度を合わせると，1,241 者に対する 213,196 千円の補助を完了した。

○ 平成 30 年度及び令和元年度 県補助金交付実績

(単位 ; 者, 千円)

年度	団体名	事業者数	事業費 (1/12 補助)	団体事務費	合計額
H30	広島商工会議所	136	22,770	438	23,208
	商工会連合会	275	45,260	2,262	47,522
	小計	411	68,030	2,700	70,730
R 元	県内 12 商工会議所	418	72,728	962	73,690
	商工会連合会	412	72,438	6,817	79,255
	小計	830	145,166	7,779	152,945
合 計		1,241	213,196	10,479	223,675

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）【新規】

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
畜産生産基盤の強化	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】育成鶏舎及び付帯施設 【補助率】国 1/2 以内	316,354	316,354	305,190

※平成 30 年度 2 月補正予算

成果目標

- 事業目標：畜産生産額（H28 実績）509 億円（R 元目標）471 億円（R2 目標）466 億円
育成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上

令和元年度実績

[事業目標]

指標名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
畜産生産額	395 億円	466 億円	【R3.1 判明】
育成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上	—	—	竣工 (令和 2 年 3 月)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 畜産生産額については、令和 2 年度の目標（466 億円）を達成する見込みである。これは、畜産経営体の生産基盤の整備により、規模拡大や生産合理化が促進されたことなどによるものである。

令和 2 年度の取組方向

- 県内畜産経営体の経営力向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による規模拡大や生産合理化を支援する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる取組により、創造的復興による新たな広島県づくりを実現するとともに、「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」に向けた取組により、「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム（第Ⅱ期）」を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	9,043,647	11,625,846	2,804,077 (繰越 8,814,856)
国直轄事業負担金	960,000	957,617	861,855 (繰越 95,762)
単独公共事業	1,419,844	1,407,530	483,898 (繰越 920,623)
単独建設事業	1,038,120	1,031,262	348,384 (繰越 680,463)
維持修繕費	381,724	376,268	135,514 (繰越 240,160)
小 計	11,423,491	13,990,993	4,149,830 (繰越 9,831,241)
災害復旧費	11,568,986	5,716,355	1,205,894 (繰越 4,268,021)
合 計	22,992,477	19,707,348	5,355,724 (繰越 14,099,262)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	5,416,959	7,521,394	1,871,812 (繰越 5,641,549)
漁場事業	246,582	324,284	182,239 (繰越 141,952)
治山事業	3,849,495	3,891,411	1,171,124 (繰越 2,720,086)
林道事業	1,240,219	1,357,408	329,891 (繰越 1,026,512)
造林事業	650,236	876,496	575,354 (繰越 301,142)
総合維持修繕費	20,000	20,000	19,410
合 計	11,423,491	13,990,993	4,149,830 (繰越 9,831,241)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	3,569	3,569	3,569
国直轄事業負担金	—	—	—
単独公共事業	—	—	—
単独建設事業	—	—	—
維持修繕費	—	—	—
小 計	3,569	3,569	3,569
災害復旧費	9,349,014	4,885,692	1,100,539 (繰越 3,679,395)
合 計	9,352,583	4,889,261	1,104,108 (繰越 3,679,395)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	—	—	—
漁場事業	3,569	3,569	3,569
治山事業	—	—	—
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	3,569	3,569	3,569

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	1,617,000	1,563,592	186,323 (繰越 1,377,269)
国直轄事業負担金	960,000	957,617	861,855 (繰越 95,762)
単独公共事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
単独建設事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
維持修繕費	—	—	—
小 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)
災害復旧費	42,000	1,004,701	526,099 (繰越 447,701)
合 計	2,943,532	3,850,442	1,590,919 (繰越 2,228,421)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	525,000	429,592	18,218 (繰越 411,374)
漁場事業	—	—	—
治山事業	2,376,532	2,416,149	1,046,602 (繰越 1,369,346)
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

1 新たな経済成長

- ① 優良農地の確保
- ② 県産材の安定的な生産体制の構築
- ③ 重点魚種の集中放流による資源の増大

2 安心な暮らしづくり

- ① 既存施設の維持管理体制の強化
- ② 治山施設の整備
- ③ 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧（平成30年7月豪雨災害分）
- ④ 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策（平成30年7月豪雨災害分）
- ⑤ 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事（平成30年7月豪雨災害分）

3 豊かな地域づくり

- ① 地域ぐるみの共同活動を推進する仕組みづくり

令和元年度実績

○ 通常分

【完了箇所】

区 分	箇所名称等
安心な暮らしづくり	
治山施設の整備	(補) ・ 山地治山事業 大屋地区(庄原市) (工事(谷止工 1基))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
新たな経済成長	
優良農地の確保	(補) ・ 県営ほ場整備事業 鍋石地区(安芸高田市) (工事(区画整理) A=15ha)
県産材の安定的な生産体制の構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線(三次市) (工事(道路工 L=540m))
重点魚種の集中放流による資源の増大	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 東部地区(尾道市等) (工事(藻場造成) A=1.6ha)
安心な暮らしづくり	
既存施設の維持管理体制の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 光林寺池地区(福山市) (工事(堤体改修))
治山施設の整備	(補) ・ 山地治山事業 国守地区(尾道市) (工事(谷止工 1基)) (補) ・ 山地治山事業 向江田地区(三次市) (工事(土留工 1基))
豊かな地域づくり	
地域ぐるみの共同活動を推進する 仕組みづくり	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘2期地区(呉市) (工事(耐震補強・補修2橋))

令和2年度の実施方針

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」を着実に推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（単県）

目的

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを目指す。

事業説明

対象者

県民，市町

事業内容

令和2年春「全国都市緑化ひろしまフェア」の県内一円での開催に向けて、県と県内23市町が連携して、各会場の整備、プレイベントの開催、広報宣伝等を行い、緑化フェア開催準備を進めていく。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
緑化フェア全体及びメイン会場	令和2年春の緑化フェア開催に向けた、メイン会場の開催準備や広報等の実施（費用負担は、県と23市町で按分） ・メイン会場の実施設計、会場整備 ・プレイベントの開催、広報宣伝等 ・スポットイベント支援事業	72,017	72,017	71,818
協賛会場	県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園における会場整備及び開催準備等の実施	72,100	72,100	72,100
合計		144,117	144,117	143,918

成果目標

- 基本計画において、次の入場者数及び入園者数を設定する。
 - ・緑化フェアのメイン会場及び協賛会場・スポットイベント会場の入場者数
 - ・県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園の入園者数

令和元年度実績

- 実施計画において、次の来場者数を定めた。

区分	会場	目標入場者数又は目標入園者数
緑化フェア（全体）	メイン会場	160万人
	協賛会場 スポットイベント会場	80万人 (対前年来場者増加数)
	県の協賛会場 びんご運動公園 県立みよし公園 せら県民公園	3公園合計 7万人 (対前年来場者増加数)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの感染拡大を抑制するため、開会式等の公式行事及びメイン会場における集客イベントの中止、協賛イベントや一部のスポットイベントの中止及び延期により、目標の入場者数及び入園者数の達成が困難な状況である。
- 新型コロナの感染状況を注視しながら、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための広島県の対処方針」を踏まえ、県内一円でのイベントを開催していくため、主催者である県及び23市町並びに関係団体等の更なる連携強化が必要になる。

令和2年度の実施方針

- 令和2年度は、適切な感染防止対策を講じた上で、広島市とともに、県内22市町等と連携して、イベントを開催する。
- 県の協賛会場となる県所管の都市公園（びんご運動公園，県立みよし公園，せら県民公園）においては、関係者等と調整・連携を図りながら、会場運営及び協賛イベントの開催を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	大規模盛土造成地調査事業（国庫）

目的

大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応等に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査（基礎調査）を行い、併せて、県民の安全・安心のために宅地行政の適正な運用等に活用する。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
基礎調査	○ 実施内容 宅地造成前後の地形図等を比較し、 現地確認の上、大規模盛土造成地を抽出 ○ 実施箇所 竹原市，三原市，尾道市，府中市， 庄原市，江田島市，神石高原町 ※基礎調査の結果については，関係市 町と共有	18,639	18,639	18,635

○ 当該事業における県の調査区域は、次の区域を除く県内一円としている。

- ・政令市及び中核市（広島市，呉市，福山市）
- ・特例条例により事務を移譲している市の宅地造成工事規制区域内

（竹原市，三原市，尾道市，三次市，東広島市，廿日市市）

成果目標

○ 事業目標：当該調査事業の公表率※ 100%（23市町）

※公表済の市町数/県内市町数

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
当該調査事業の公表率	56.5%	100.0%	100.0%

※公表率には、政令市及び中核市の実績を含む。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公表に向けて市町と基礎調査に関する情報共有や公表方法等の調整を行うなど、連携したことにより目標値どおり達成した。

令和2年度を取組方向

- 大規模盛土造成地マップを関係自治体に提供し、地域の防災活動等の機会を通じて、住民への周知を図る。
- 基礎調査後の詳細調査や対策工事については、引き続き、市町と連携して検討を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）【一部新規】

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設，マリーナ施設等利用者
- 国内，海外からの観光客

事業内容

- 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，港湾運営会社と連携し，ポートセールスを強化する。
- 広島港出島地区において，災害土砂の受入により埋立が完了する区画の地盤改良工事に着手する。
- 福山港箕沖地区・箕島地区において，地域産業の国際競争力強化に資する機能強化のため，ふ頭用地造成を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
整備費	厳島港宮島口地区の上屋整備事業	164,000	164,000	122,832
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	3,150,000	3,150,000	2,174,546 (繰越 930,000)
	福山港箕沖地区・箕島地区のふ頭用地造成事業	100,000	100,000	61,300 (繰越 29,000)
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	43,033
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等【一部新規】	23,175	23,175	17,027
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,411,868	1,474,137	1,348,493
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	8,043,631	8,043,631	7,966,428
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	252,283	252,283	163,033
合 計		13,193,971	13,256,240	11,896,692 (繰越 959,000)

※令和元年度12月補正及び2月補正予算を含む。

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲
- 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

令和元年度実績

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
広島港・福山港の航路維持・拡充（中国）	週12便	週12便	週12便
広島港・福山港の航路維持・拡充（東南アジア）	週3便	週4便	週2便

外貿コンテナ取扱量	平成30年	令和元年
広島港	275,620 TEU	277,990 TEU
福山港	82,731 TEU	82,635 TEU

- 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分譲地	用途	面積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	内R元年度 分譲面積	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	29.7ha	0.0ha	63.3%
大竹港晴海地区	商業施設ほか	13.3ha	13.3ha	13.3ha	4.7ha	100.0%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.3ha	0.0ha	91.7%

※分譲済面積には，事業用定期借地での分譲面積を含む。

- 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
1万総トン以上の客船入港回数	22回	40回	40回
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593隻・日	6,650隻・日	4,708隻・日

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

中国航路については，米中貿易摩擦による影響がある中，荷主を対象に県内港を利用した具体的な物流提案を戦略的に展開した結果，中国航路を利用したコンテナ取扱量は昨年から増加し，航路維持につながった。

東南アジア航路については，県内外の荷主や商社，港運事業者を対象に，拡充した助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRした結果，東南アジア航路を利用したコンテナ取扱量は対前年比13%増と集荷が促進された。しかしながら，バースウィンドウ（本船がバース利用可能な曜日・時間帯）が不足している上，広島港ではコンテナターミナルが分散（出島・海田）し

ており、大宗貨物の広島港出島地区への集貨が進まず、新規航路開設に必要な貨物量の確保が図れなかったことから、新規航路の開設に至らなかった。引き続き、東南アジア貨物の集貨促進や船社に対する東南アジア航路の誘致に取り組むとともに、バースウィンドウの確保や広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 未分譲地の分譲促進、五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾整備事業特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

そのような中、令和2年3月に大竹港晴海地区の商業施設用地が完売したところである。尾道糸崎港松浜地区についても、引き続き分譲促進を図る必要がある。

また、現在造成工事中の広島港五日市地区については、企業ニーズに沿った土地利用計画の用途変更・区画分割を行った上で、大規模区画について早期公募を実施し、分譲予定企業を選定したところであり、令和2年度に立地協定を締結する必要がある。

○ 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

宮島口地区の旅客ターミナルの整備については、平成30年度に工事に着手しており、令和2年2月29日より供用を開始した。

客船誘致については、コース企画段階からクルーズ実施段階まで約2年のスパンであることから、過年度から継続して国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のPR、船会社側の要望聞き取り等を行い、クルーズ客船受入環境の整備につなげた結果、近年の寄港増加につながっている。

また、瀬戸内海クルージングの促進では、関西及び関東ボートショーへの出展などのPR活動により、ビジター桟橋の利用隻数は一定数を確保している（平成30年度2,249隻、令和元年度1,968隻）。引き続き、ニーズの高い関東・関西圏からの更なる掘り起し、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

令和2年度の取組方向

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

中国航路については、引き続き、県内港への集貨に取り組むとともに、船社に対して、既存航路の維持・拡充について働きかけを行う。

東南アジア航路については、引き続き、東南アジア貨物の一層の集貨促進に戦略的に取り組むとともに、船社に対して、東南アジア航路の開設に向けた働きかけを積極的に行う。さらに、バースウィンドウの確保や広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に向けて、広島港国際コンテナターミナルにおける拡張計画の早期事業化に取り組むとともに、物流用地の確保に資する出島3工区の埋立工事を推進する。

また、福山港箕沖地区・箕島地区について、ふ頭用地の造成を行う。

○ 未分譲地の分譲促進、五日市・出島地区の早期造成及び分譲

尾道糸崎港松浜地区の未分譲地について、分譲希望者との間で条件を整理し、売買契約が行えるよう取り組む。

また、早期公募を実施した広島港五日市地区の大規模区画については、分譲予定企業との間で立地協定を締結する（令和2年5月締結済）とともに、それらの企業と調整しながら、計画どおり

の完成に向け、着実に造成工事を進めていく。

○ 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

旅客ターミナル等の港湾施設の利用者の駐車スペース確保及び厳島港宮島口周辺の渋滞緩和のため、旅客ターミナルの付帯施設として立体駐車場の工事に着手する。

客船誘致については、新型コロナの状況を見ながら、中小型船の寄港の確保に向け、寄港地観光での魅力（見どころ）の発信、受入体制の改善等に継続的に取り組むとともに、世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かし将来の大型船の寄港増も図る。

瀬戸内海クルージングでは、ポータルサイトの内容の充実、チャーターボートのPR、ボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、引き続き効果的なプロモーションを展開するとともに、県内のビジター利用可能な栈橋の拡充など、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	89,815,571	99,602,488	56,378,970 (繰越 41,919,450)
補助公共事業費等	63,376,092	69,769,597	34,814,223 (繰越 33,754,413)
補助公共事業費	50,341,955	54,571,867	20,107,922 (繰越 33,754,413)
国直轄事業負担金	13,034,137	15,197,730	14,706,301
単独公共事業費	26,439,479	29,832,891	21,564,747 (繰越 8,165,037)
建設事業費	12,615,875	12,739,287	6,991,689 (繰越 5,644,491)
維持修繕費	13,823,604	17,093,604	14,573,058 (繰越 2,520,546)
災害復旧費	44,468,479	32,222,322	7,326,980 (繰越 15,247,431)
合 計	134,284,050	131,824,810	63,705,950 (繰越 57,166,881)

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	88,054,998	98,015,220	54,832,331 (繰越 41,919,450)
道路事業費	39,745,477	43,669,572	25,700,600 (繰越 17,474,257)
河川事業費	13,756,102	18,149,185	10,475,877 (繰越 7,245,977)
砂防事業費	17,819,588	17,666,586	7,963,964 (繰越 9,683,877)
海岸事業費	1,785,000	1,946,550	1,105,696 (繰越 840,854)
港湾事業費	8,096,461	8,943,514	5,922,573 (繰越 2,835,643)
空港事業費	739,858	735,663	505,709 (繰越 145,709)
漁港事業費	1,489,959	1,682,823	827,499 (繰越 855,324)
街路等事業費	3,832,264	4,257,420	1,642,675 (繰越 2,561,640)
公園事業費	258,489	432,107	254,499 (繰越 177,608)
総合維持修繕費	531,800	531,800	433,239 (繰越 98,561)
特別会計	1,760,573	1,587,268	1,546,639
住宅事業費	1,760,573	1,587,268	1,546,639
合 計	89,815,571	99,602,488	56,378,970 (繰越 41,919,450)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
補助公共事業費等	7,846,700	9,588,690	3,137,057 (繰越 6,448,022)
補助公共事業費	6,808,700	8,533,990	2,085,746 (繰越 6,448,022)
国直轄事業負担金	1,038,000	1,054,700	1,051,311
単独公共事業費	963,000	4,336,300	2,764,712 (繰越 1,571,588)
建設事業費	963,000	1,144,000	643,035 (繰越 500,965)
維持修繕費	—	3,192,300	2,121,677 (繰越 1,070,623)
災害復旧費	41,625,479	31,538,524	7,099,947 (繰越 14,993,314)
合 計	50,435,179	45,463,514	13,001,716 (繰越 23,012,924)

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
道路事業費	95,000	95,000	— (繰越 95,000)
河川事業費	3,239,700	7,307,400	3,225,644 (繰越 4,078,380)
砂防事業費	5,475,000	5,979,290	2,294,398 (繰越 3,684,657)

海岸事業費	—	—	—
港湾事業費	—	434,700	314,218 (繰越 120,482)
空港事業費	—	—	—
漁港事業費	—	108,600	67,509 (繰越 41,091)
街路等事業費	—	—	—
公園事業費	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
特別会計	—	—	—
住宅事業費	—	—	—
合 計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
 - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
- 2 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・新たな魅力を創出するみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 3 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
 - ・下水道未利用エネルギーの活用
 - ・河川の底質改善，海域環境の改善（藻場・干潟）
 - ・水資源の有効活用
- 4 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成 26（2014）年 8 月土砂災害箇所早期復旧
 - ・安全・安心な県土づくり

- ・災害に強い道路ネットワークの充実
- ・耐震化促進による地震防災対策
- 5 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営住宅の再編整備
 - ・主要施設周辺のバリアフリー化の推進
- 6 総合的な交通安全対策の推進
 - ・安心できる道路空間の形成（歩道）
 - ・放置艇への対策（船舶航行の安全確保）
- 7 持続可能なまちづくり
 - ア 魅力ある地域環境の創出
 - ・中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
 - ・渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化
 - ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
 - イ 中山間地域等における生活交通の確保
 - ・中山間地域の自立を支える生活交通の確保
 - ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
 - ・都市的機能を享受できる広域交通網等の確保

令和元年度実績

○ 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
④ 防災・減災対策の充実・強化	
安全・安心な県土づくり	【補】落久保右支3（広島市） （工事（砂防堰堤工））
⑤ 自立した生活ができる環境の整備	
県営住宅の再編整備	【補】熊野住宅 （工事（1期・新築工事・RC造9階建・64戸））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
企業活動を支える物流基盤の充実	【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査，用地買収，用地補償，橋梁設計，工事（橋梁下部工 N=4 基，改良工 L=700m））
	【直】（国）2号（安芸 BP） （工事（改良工 L=230m））
	【直】（国）2号（東広島 BP） （工事（橋梁下部工 N=8 基，橋梁上部工 L=192m））
	【直】（国）2号（木原道路） （工事（橋梁下部工 N=2 基，橋梁上部工 L=129m，トンネル工 L=986m，改良工 L=1,480m））
	【直】（国）2号（福山道路） （埋蔵文化財調査，用地買収，橋梁設計，環境調査，工事（橋梁下部工 N=2 基，改良工 L=410m））
	【直】（国）375号（東広島呉自動車道（阿賀 IC 立体化）） （工事（橋梁下部工 N=3 基，改良工 L=410m））
	【直】広島港宇品地区・海田地区 （工事（岸壁（12m），岸壁（7.5m）））
	【補】広島港五日市地区（臨港道路） （工事（橋梁下部工 N=3 基））
グローバルゲートウェイ機能の強化	【補】（主）吉田豊栄線（向原吉田道路） （調査設計，工事（改良工・トンネル工 L=2,055m））
「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築	【補】（主）府中松永線・（都）栗柄広谷線 （調査設計，用地補償，工事（橋梁下部工 N=1 基，改良工 L=357m））
② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	
観光振興に資する基盤整備	【補】（一）三原本郷線（大西） （工事（改良工・法面工 L=180m））
	【補】厳島港宮島口地区・杉之浦地区 （用地補償，防波堤整備 L=240m））
④ 防災・減災対策の充実・強化	
平成 26（2014）年 8 月土砂災害箇所の早期復旧	【直】広島西部山系直轄砂防事業 （工事（砂防堰堤工））

安全・安心な県土づくり	【直】太田川 (工事(河川改修))
	【補】手城川 (工事(河川改修))
	【直】広島港海岸(中央西地区・中央東地区) (工事(護岸改良 L=280m))
	【補】広島港海岸(似島西地区外) (工事(護岸改良 L=245m))
災害に強い道路ネットワークの充実	【直】市場川(庄原市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】立戸C地区(大竹市) (工事(法面对策工))
	【直】広島西部山系直轄砂防事業 (用地買収, 調査設計, 工事(砂防堰堤工))
⑥ 総合的な交通安全対策の推進	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(床版補修 L=144m))
安心できる道路空間の形成(歩道)	【補】(都)焼山押込線 (用地補償, 工事(改良工 L=135m))
放置艇への対策(船舶航行の安全確保)	【補】(国)183号(平子) (工事(歩道設置工 L=364m))
⑦ 持続可能なまちづくり	【補】小用港ウシイン地区 (工事(防波堤整備 L=121m))
魅力ある地域環境の創出	【補】広島市東部地区連続立体交差事業 (測量設計, 工事(補償工事一式))
中山間地域等における生活交通の確保	【補】(主)大竹湯来線(玖波) (用地補償)
	【補】(国)375号(引宇根) (用地補償, 調査設計, 工事(改良工 L=2,080m))

○ 平成30年7月豪雨災害分

区分	箇所名称等
災害復旧事業	道路(瀬野川福富本郷線(第3104号), 高田沖美江田島線(第3373号)ほか) 河川(沼田川(第1210号), 中畑川(第3789号)ほか) 砂防(藤谷川(第1931号), 長谷川及び支川(第1843号)ほか)
災害関連事業	・河川災害復旧助成事業(三篠川) ・河川等災害関連事業((主)呉環状線, ひよき川) ・河川激甚災害対策特別緊急事業(沼田川) ・砂防激甚災害対策特別緊急事業(天地川, 二河川支川21ほか) ・安芸南部山系直轄砂防事業等

令和2年度の取組方向

【平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興】

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組み、早期の復旧・復興及び再度災害防止に努める。

○ 災害復旧事業については、令和2年度中の復旧完了を目標として取組を進めてきたが、全国的に頻発している災害による人手不足に加え、新型コロナ拡大に伴い県外からの事業者や労働者の確保が困難となった状況が重なったことなどから、一部の地域において不調・不落や工事進捗の遅れが生じており、全体の約2割にあたる箇所の子工事の完成が令和3年度にずれ込む見通しである。

今後は、社会情勢を見極めながら、遠隔地からの労働者確保に重点的に取り組むことなどにより、人家に近接した箇所など県民生活に影響の大きい箇所については、令和3年の出水期までに完成させ、残る箇所については、出水期前の現場点検や土のう等の設置など万全の対策を講じるとともに、出水期中においても可能な限り工事進捗を図りながら、令和3年度中の完成を目指す。

○ 改良復旧事業では、主要地方道呉環状線（道路）、三篠川（河川）、沼田川（河川）及びひよき川（砂防）の4事業を実施しており、道路及び砂防は令和3年度中、河川は令和4年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防・急傾斜の緊急事業については、令和2年度末までに概ね完成する予定だが、これまでの不調・不落の影響や、人手不足による工事進捗の遅れなどから、全体の約1割にあたる箇所が令和3年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防の緊急事業に引き続いて実施する再度災害防止対策については、令和5年度までの完了を目指して事業を推進する。

【社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施】

令和2年度は、「社会資本未来プラン」の計画期間の最終年度であり、目指す姿の実現に向け、社会資本マネジメント方針に基づき各施策を着実に実施する。特に防災・減災対策については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算も活用し、事業を推進する。

【デジタル技術を活用した新たなインフラマネジメントの推進】

頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行等による技術者不足等に対応するため、ICT・IoT技術などのデジタル技術を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進め、県民の安全・安心の確保やインフラを利用する人の利便性向上につながる取組を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：事務局費
担当課	総務課
事業名	教育委員会ワークサポート事業（単県）

目的

障害者がそれぞれの特性を活かして、職員の業務をサポートすることにより、業務の効率化と職員の負担軽減を図るとともに、障害者の雇用の促進を目指す。

事業説明

対象者

障害者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
職員の業務をサポートする非常勤職員の任用（障害者雇用の促進）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務局における本庁ワークサポートステーションの継続実施 ○ 事務局単独施設に非常勤職員を各施設1名以上配置 ○ 県立高等学校及び県立特別支援学校に非常勤職員を各校1名配置 ○ 障害者が従事する業務の調整、支援を行うジョブサポーターを配置 ○ 非常勤職員の更なる配置拡大等に向けた検討の実施 	311,871	222,871	207,917

成果目標

- 事業目標：
 - ・ 業務の効率化と職員の負担軽減
 - ・ 早期の法定雇用率達成に向けた計画的な雇用の実施
(令和2年度までの法定雇用率 2.4%, 令和2年度末までに 2.5%に上げ)

令和元年度実績

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県教委の障害者雇用率 (6月1日時点)	1.37%	2.07%	2.09%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本庁ワークサポートステーションにおける雇用などの取組に加え、今年度から新たに県立図書館などの教育機関や、各県立学校での雇用などの取組により、障害者雇用率は平成30年度から0.72ポイント上昇して、2.09%（障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく算定上の雇用者数261.5人）となり、目標値を上回った。

- しかしながら、依然として、法定雇用率を下回るなど、障害者雇用が十分には進んでいない状況にある。

令和2年度の実施方針

- 本庁ワークサポートステーションにおける雇用や、県立図書館などの教育機関における雇用を継続する外、県立学校における学校事務アシスタントについて、大規模校での複数雇用を進めるなど、障害者の就業を進めるとともに、働きやすい就労環境の整備に努める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課・学校経営戦略推進課・学校教育情報化推進課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童生徒等の学習や生活の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設の老朽化（長寿命化改修など）対策や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的・着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校，高等学校及び特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安全・安心な学校環境の整備	(債務 935,020) 2,800,268	(債務 935,020) 2,477,797	2,161,318 (繰越 4,620)
【学校改修】 ○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～9校 ・ 給水・消防用設備等改修工事～7校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事～1校 等 ○ 土地整備 ・ 防球ネット改修工事～7校	(債務 904,282) 1,792,205	(債務 904,282) 1,546,697	1,352,263 (繰越 4,620)
【維持管理】 ○ 屋上防水工事～3校 ○ 建物法定点検～33校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む）、 設備整備，維持管理 等	(債務 30,738) 1,008,063	(債務 30,738) 931,100	809,055
【情報化教育推進】 ○ 情報教育用PC等整備 ○ Heiwa ネット運営事業 ・ ネットワーク拠点機器，回線，維持経費 等	663,512	663,512	541,037
【県立高等学校再編整備】 ○ 教室改修，備品等整備 ・ 庄原格致高等学校，吉田高等学校， 呉工業高等学校（定時制課程）	5,629	5,629	4,300
合 計	(債務 935,020) 3,469,409	(債務 935,020) 3,146,938	2,706,655 (繰越 4,620)

成果目標

- 事業目標：児童生徒等の安全・安心の確保

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校に対する安全対策の実施率	0 % (0 校/12 校) [平成 27 年度]	45.8 % (11 校/24 校)	41.7 % (10 校/24 校)

- 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施した。
- 平成 30 年度末以前に指定された土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校について、安全対策が必要である 9 校のうち、2 校の建物に係る対策工事を完了させ、7 校の建物に係る構造計算検証等を実施した。
- 標的型攻撃メールなどのセキュリティリスクへ対応するため、平成 29 年度に整備した Heiwa ネットでのセキュリティ対策機器により、安定的かつ安全な運用・管理を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- 土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設については、対策工事等を実施するなど、各校の実情に応じて、速やかに安全対策を講じていく必要がある。
- 情報教室用パソコンの調達について、メーカーの部品供給体制が不安定であったため、入札が不落となり、更新時期が予定より遅延するなどの影響が生じた。
- 授業の狙いに応じたデジタル技術の活用に向けて、情報教室のみではなく、普通教室においても情報通信機器が利活用できるよう、効果的かつ効率的な環境整備に取り組む必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- 令和 2 年度は、引き続き、対策工事の実施や、被害の未然防止に向けた取組など、ハード・ソフトの両面で、安全対策に取り組んでいく。
- 授業の狙いに応じてデジタル技術を活用した授業を展開できるよう、県立学校の環境整備を効果的かつ効率的に進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金
担当課	教育支援推進課，高校教育指導課
事業名	広島県高等学校等奨学金特別会計（単県）【一部新規】

目的

経済的理由により修学が困難な生徒及び海外留学を行う生徒に対し，必要となる資金の一部を貸し付けることにより，勉学意欲のある生徒の教育機会の均等を図る。

事業説明

対象者

高等学校等の生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額		
貸付 事業	○ 高等学校等への入学準備に要する経費の貸付 (入学準備金) 【新規】 貸付額：5万円，10万円，15万円のうち対象者 が選択した額(国公立共通) 貸付時期：高等学校等への入学前年度の3月 貸付見込者数：700人	0	105,000	27,800		
	○ 勉学意欲のある生徒に対する高等学校等での修 学に要する経費の貸付(修学奨学金)	213,474	165,278	163,344		
	貸付額： (月額)				区分	自宅通学
国公立	18,000円				23,000円	
私立	30,000円	35,000円				
事務 費	○ 留学を志す意欲のある生徒に対する留学に要す る経費の貸付(留学奨学金)	4,400	4,400	2,100		
	貸付額：				区分	貸付 上限額
	二週間以上三月未満					200,000円
	三月以上		500,000円			
	○ 貸付事業に要する事務費 ・ リーフレット，申請書等の印刷，配付 ・ 奨学金事務嘱託員人件費，奨学金システム保守 等	44,755	37,371	32,882		
合 計		262,629	312,049	226,126		

※令和元年度9月補正予算を含む。

成果目標

○ 勉学意欲や留学意欲のある生徒への貸付

令和元年度実績

- 高等学校等への入学準備に要する経費の貸付として、入学準備金の貸付制度を創設し、要件を満たす申請者全員（内定者 202 人，貸付 193 人）に貸付を行った。
- 勉強意欲のある生徒に対する高等学校等での修学に要する経費の貸付として、555 人に貸付を行うとともに、留学意欲のある生徒に対する留学に要する経費の貸付として、6 人に貸付を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経済的に困難な状況にある生徒が安心して修学できるようにするため、新型コロナの影響により家計の急変があった生徒への支援や、修学に要する経費に対する支援の更なる充実が求められている。

令和 2 年度を取組方向

- 支援を必要とする家庭に対し制度が周知されるよう、パンフレットやホームページ等を活用した広報に取り組む。
- 新型コロナの影響により家計の急変があった生徒に対して、「緊急募集」制度を活用した貸付を随時実施する。
- 学びのセーフティネット構築のため、給付型の奨学金として、経済的に困難な家庭の生徒に対し、授業等で使用するデジタル機器の購入費用等を給付する制度を創設する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

○ 老朽化の著しい次の交番，駐在所について，建替整備を行う。

(単位：千円)

区分	所在地	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島南警察署 青崎交番 (現地建替)	広島市南区	工事費等	35,760	41,831	41,188
海田警察署 熊野交番 (移転建替)	安芸郡熊野町	工事費等	43,334	38,171	37,970
三次警察署 三次町交番 (移転建替)	三次市	工事費等	41,529	40,621	40,429
広島中央警察署 本通交番 (現地建替)	広島市中区	設計委託料等	2,189	1,058	343
広島南警察署 宇品御幸交番 (現地建替)	広島市南区	設計委託料等	1,706	1,837	1,837
広島警察署 川尻駐在所 (現地建替)	呉市	設計委託料等	1,670	1,670	1,459
合 計			126,188	125,188	123,226

成果目標

- 事業目標
 - ・ 計画的な建替整備に向けた3施設の建築及び3施設の設計を実施
(必要整備数：61)

令和元年度実績

- 地域情勢・交通事情等に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した3交番の建替，1交番1駐在所の設計及びプロポーザル方式による1交番の設計者選定を完了した。
- 整備に当たっては，相談室を設置するなど，地域住民の拠り所となるよう配慮した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交番・駐在所の整備規模等に応じて，設計図面や外観の共通化を図り，業務の簡素化，設計等費用の削減を実現した。

令和2年度の取組方向

- 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費，企画費 目：文書費，企画総務費，研究開発費 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費 款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費 款：土木費 項：土木管理費，住宅費 目：土木総務費，住宅振興費 款：教育費 項：教育総務費，高等学校費 目：福利厚生費，高等学校管理費 款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費 款：県営住宅事業費 項：県営住宅事業費 目：住宅管理費
担当課	知事部局：財産管理課，研究開発課，文化芸術課，職業能力開発課，イノベーション推進チーム，土木建築総務課，住宅課 教育委員会：施設課 警察本部：施設課
事業名	県有施設（ブロック塀等）緊急安全対策事業（単県）

目的

平成30年度に実施した専門家による詳細調査を踏まえ，県有施設における組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等（以下「ブロック塀等」という。）の耐震対策や撤去・改修等を実施することにより，適切な維持管理を行う。

事業説明

対象者

県有施設利用者等

事業内容

【一般会計】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
知事部局	○ 庁舎，公舎，指定管理施設， その他用途廃止施設等のブ ロック塀等の撤去・改修 ○ 県営住宅事業費特別会計へ の繰出し	109,107	54,376	39,317
教育委員会	○ 県立学校，その他用途廃止 施設等のブロック塀等の撤 去・改修	363,717	319,517	18,638 (繰越 252,407)
警察本部	○ 本部・警察署，交番・駐在 所，待機宿舍・寮，その他用 途廃止施設等のブロック塀等 の撤去・改修	246,151	206,251	197,224
合 計		718,975	580,144	255,179 (繰越 252,407)

【県営住宅事業費特別会計】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
知事部局	○ 県営住宅のブロック塀等の 撤去・改修	18,323	17,398	17,298

成果目標

- 事業目標：専門家による点検結果を踏まえ、安全性に問題があると認められたものについて、安全対策を完了する。

令和元年度実績

- 安全点検の結果を踏まえ、対策が必要と認められたブロック塀等の改修を実施した。

	施設数	平成 30 年度 改修完了	令和元年度 改修完了	進捗率 (%)
知事部局	4 1	1 4	2 7	1 0 0
教育委員会	1 0 1	3	4 2	4 4. 6
警察本部	1 4 2	4 6	9 6	1 0 0

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立学校施設のブロック塀等の安全対策については、学校及び業者と連携を図りながら、撤去・建替等の工事を進め、対策を要する箇所の総延長のうち、約 8 割の改修が完了した。安全対策が完了していない箇所については、工事が難しい場所での工法の検討や、近隣の関係者との調整など、それぞれの現場の実情に応じた、きめ細かな対応が必要である。

令和 2 年度を取組方向

- 引き続き、業者等と緊密な連携を図るとともに、近隣住民等の関係者への丁寧な説明・調整を行うことなどにより、安全対策を早急かつ円滑に進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課, 雇用労働政策課
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫） 【一部新規】

目的

外国人材が貴重な戦力として県内企業で活躍し, 地域社会の一員として安心して暮らせるよう, 「就労環境」「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し, 県内産業の発展と県民の多文化共生社会への理解につなげていく。

事業説明

対象者

- (就労面) 外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業
- (生活面) 県内在住の外国人

事業内容

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○ 外国人材雇用企業実態等調査 【新規】	—	6,781	6,385
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査内容 外国人材活用の現状, 課題及びニーズの調査 ・ 調査対象 県内企業 5,000 社及び県内技能実習監理団体等 173 団体 ・ 回収状況 県内企業 2,346 社及び県内技能実習監理団体等 98 団体 			
	○ 外国人材就労意向調査【新規】	—	7,418	7,418
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査内容 制度の利用意向や就労面等の課題に関する調査 ・ 調査対象 県内外国人材 4,552 人 ・ 回収状況 県内外国人材 2,232 人 			

外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○ 外国人材受入ノウハウ等普及セミナー【新規】 (セミナー内容) ・ 日本語によるコミュニケーション ・ ノウハウや出身国に対応した留意点及び優良事例の紹介 ・ 在留資格「特定技能」の活用に必要な情報の提供 等 (実施場所) ・ 県内3か所(広島市, 福山市, 三次市)	—	3,456	2,658
	小 計	—	17,655	16,461
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○ 日本語教育, 外国人専門相談窓口の運営における市町等と協議会の実施等による連携・支援 ○ ポータルサイトの整備運営 ○ 県内在住の外国人を対象とした一元的かつ多言語で案内できる相談窓口の拡充(一部国庫)【新規】 ・ ワンストップ相談窓口の改修 ・ 相談員の配置・拡充等 (実施場所) ・ ひろしま国際センター	43,187	37,432	34,324
	小 計	43,187	37,432	34,324
	合 計	43,187	55,785	50,785

※令和元年度6月補正予算及び2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：外国人の住みやすい環境整備
- 事業目標：
 - (就労面) 情報提供セミナー参加者 500社
 - (生活面) 県内在住の外国人がワンストップで相談できる体制の整備

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
国際交流又は支援に関わる県民の割合	27.0%	前回調査の27.0%より増	【次回調査 R2】

[事業目標]

(就労面)

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
情報提供セミナー参加者 500社	500社	251社(318人)

(生活面)

- (公財) ひろしま国際センターにおける専門相談窓口において、相談日や相談員の充実、多言語(10言語)対応タブレットの導入、相談スペースの拡充等により、ワンストップ相談窓口を整備し、年間303件の相談に対応した。
- SNSを活用して必要な情報をタイムリーに提供することができるよう、ポータルサイトLive in Hiroshimaのリニューアルを実施した。

(ワンストップ相談窓口の対応状況)

項目	平成30年度	令和元年度
相談日	毎週木曜日	毎週木曜日、土曜日
対応言語(外国語)	3言語	10言語
専門相談内容	在留資格、社会保険・労働条件、	在留資格、社会保険・労働条件 法律・人権
相談件数	145件	303件(対前年度158件増) うち 土曜日 110件増 言語拡充 104件増

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

(就労面)

- セミナー参加者へのアンケートにおいて、80.6%がセミナーの内容について「期待以上」・「期待どおり」と回答し、42.4%が当日教材として配付したハンドブックを「何度でも活用できそう」と回答しており、セミナーの内容や資料に対しては、一定の評価は得られた。
- 一方で、新たな在留資格「特定技能」等在留資格制度や受入れの留意点、コミュニケーションの回り方など、提供すべき情報が多岐に渡ることから、1回当たりの時間数が4時間と中小企業等が参加しづらい時間設定となった上に、広報においても中小企業等に対する訴求が十分でなかったため、参加者数は伸びなかった。
- 外国人材を受け入れる中小企業等が直面している課題に対する解決策等の有益な情報をセミナー内容に盛り込み、企業に役立つ情報であることを周知し、セミナーへの参加を促進することにより、企業に情報を届ける必要がある。

(生活面)

- ワンストップ相談窓口については、拡充した相談日や対応言語等に係る相談が大幅に増加しており、外国人のニーズに沿った相談対応が一定程度実施できている。引き続き、外国人の必要とする情報を適宜、提供・発信できるよう、相談窓口やポータルサイトを改善しながら運営する必要がある。
- さらなるグローバル化の進展や転職が可能な新たな在留資格制度の導入促進などによる外国人の増加に伴い、これまで以上に外国人と地域とのつながりが希薄になり、外国人の社会的な孤立を強める恐れがある。

令和2年度の取組方向

(就労面)

- 令和元年度に実施した外国人材雇用企業実態等調査にて明らかになった企業等が外国人材を雇用する上で抱えている課題に対し、解決の手助けとなるよう、県内で就労している外国人が抱える実際の課題や対応事例、コミュニケーションのノウハウなど有益な情報の提供機会を拡大し、業界団体等と連携し周知を行う。

(生活面)

- ワンストップ相談窓口やポータルサイトを外国人へ積極的に周知するほか、令和2年度に実施する「外国人材の生活意識に関するアンケート調査」の結果なども踏まえながら、外国人のニーズに的確に対応した専門相談の実施やポータルサイトの情報内容の充実を図る。
- 外国人が、地域とつながりを深めるための共生の仕組づくりのモデル事業などに着手し、外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込んで安心して生活できる環境整備を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路橋梁総務費，道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	靱地区振興推進費（一部国庫）

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために，生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について，福山市と連携・協力し，地元住民の方々と意見交換を重ねながら，取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】	522,000	522,000	208,786 (繰越 313,214)
防災対策 【土木建築局】	369,000	420,142	319,430 (繰越 100,712)
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	15,466	13,234	11,439
合 計	906,466	955,376	539,655 (繰越 413,926)

成果目標

○ 事業目標：

靱地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保

靱地区の再生・活性化の推進

令和元年度実績

令和元年10月に住民説明会を開催し、山側トンネルのバイパスルート案を示すとともに、無電柱化事業や高潮対策の取組等について説明し、住民の皆様と意見交換を行った。

さらに、令和2年2月に事業説明会を開催し、山側トンネルや関連事業の詳細のほか、交通・交流拠点や高潮対策の取組について住民の皆様へ説明を行った。参加した住民の皆様からは、引き続き、地元で丁寧な説明をしながら、事業を推進してほしいとの意見が大勢を占めた。

【土木建築局】

福山市と連携・協力し、地元の皆様へ丁寧な説明をしながら、町中の交通処理対策として、電線地中化工事、江之浦～焚場間の用地買収及び山側トンネルの整備に必要な調査・設計を行うとともに、防災対策として、西町・道越地区では起伏式ゲートの整備、雁木復元工事を行い、江之浦～焚場間では護岸の詳細設計を行い工事発注に至った。

【地域政策局】

鞆地区の住民が取り組むまちづくりを支援し、鞆の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、平成31年4月16日より広島県と福山市が共同で寄附募集の取組（「鞆・一口町方衆」応援プロジェクト）を開始した。

また、同年11月には寄附に加えて同プロジェクトに対する継続的な協力や支援を行う企業の登録制度として「『鞆・一口町方衆』応援パートナー制度」をスタートした。

これらの取組を通じて、個人121名・法人等25団体から総額13,040,007円の寄附金を得た。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」の事業について、引き続き、地元の皆様へ丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

令和元年度においては、ローカルメディアへの露出を意識した様々な寄附募集の取組を行い、情報の拡散に努めたが、本プロジェクトの露出度合いの指標にもなる専用サイトの閲覧数は伸び悩み、寄附実績も当初の見込みである60百万円を大きく下回った。

令和2年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様へ丁寧な説明をしながら、鞆のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収や関連事業の工事着手、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

新型コロナの拡大により景気が大幅に悪化しており、寄附募集も厳しい状況下にあるが、これまでに実施した取組と専用サイトへの訪問者及び寄附者の属性との関係を検証し、ターゲット層や情報発信の媒体、コンテンツの充実などの見直しを行い、寄附につながる最も効果的な方法を検証し、寄附金の増収に取り組んでいく。